

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会 (ID:1120002)

組織名	京都府水産業再生委員会 (底びき網漁業)
代表者名	会長 西川 順之輔

再生委員会の 構成員	京都府漁業協同組合、一般社団法人京都府機船底曳網漁業連合 会、京都府定置漁業協会、京都府釣漁業連合会、京都府水視組合 連合会、公益財団法人京都府水産振興事業団、舞鶴市、宮津市、 京丹後市、伊根町、京都府
オブザーバー	

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	京都府漁業協同組合管内 底びき網 (11 経営体、61 名)
-----------------------	-----------------------------------

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

京都府の海岸は日本海に面し、東の福井県境 (舞鶴市) から西の兵庫県境 (京丹後市) に至る 315 km の海岸線の延長を有する。沿岸の舞鶴市、宮津市、京丹後市及び伊根町の 3 市 1 町で、多様な漁業が営まれている。

底びき網漁業は、京都府の基幹漁業で、舞鶴市 (舞鶴漁港) 及び京丹後市 (間人漁港、浅茂川漁港) を根拠地として営まれているとともに、地域の重要な観光資源で、「間人ガニ」、「舞鶴かに」として地域団体商標登録されているズワイガニを漁獲・供給する大変重要な役割を担っている。

京都府機船底曳網漁業連合会は、自主的な操業禁止区域・期間の設定や混獲防止漁具の導入、水ガニ漁獲の全面自粛など資源の持続的利用に取り組み、平成 20 年にはアジアで初の MSC 認証を受けるなど、成果を上げてきたが、高齢船主の後継者不在や経営悪化による廃業などから、操業隻数は平成 15 年の 17 隻から、平成 30 年には 11 隻にまで減少している。特に舞鶴地区では根拠港から漁場までの航行距離が長く、元来燃油を多く消費する底びき網漁業の中でも、燃油高騰などの悪条件の影響が大きい。

府内で水揚げされるズワイガニが減少することは、冬の集客の目玉としている地元旅館、民宿にとっては大きな問題であり、また、流通・消費を含めて数十億円と評価される地域資源の価値を低下させかねない。

また、平成30年度において、漁業法の改正が行われ、漁業者にとって大きな変革期を迎えることとなった。

底びき網漁業では、今後とも府海域を利用する漁業者による資源管理の推進に努めつつ、漁獲物の活魚、活〆出荷など量から質への転換を促進し、平成31年度に整備予定の京丹後市管内の間人市場の高度衛生管理と効果的な利用を進めるとともに、従業員の確保と将来の船主、船長の育成が必要であり、そのためにも、現在操業している経営体（船主）の経営を安定させるための方策が求められている。

さらに国において実施されている漁船リース事業等に加え、新たに開始される漁具リース事業を活用することで、底びき網漁業経営の改善が期待される場所である。

(2) その他関連する現状等

水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスの取れた漁業就業構造を確立することを目指し、国において、今後、水産政策改革の取組が実施される。

府においては、平成29年春に、京都府の南北を縦断する高速道路網が完成し、北部地域への移動の利便性が大きく向上し、京都市などの都心部と北部地域の「人・モノ」の移動・交流が大幅に増大した。また、漁業地域を含む7つの市町を広域的に周遊できる観光圏として、交流人口の増大を地域・経済の活性化に繋げるため、市町、観光団体などと連携して「海の京都」づくりが進められている。

新鮮な水産物や漁村の景観などは、「海の京都」の重要な資源と考えられており、漁業者・漁村が地域活性化の一翼を担うためには、底びき網経営体が経営を改善し、安定した操業を続けることが必要である。

また、広域観光のスポットとして、漁村の資源を生かした新ビジネスの立ち上げが必要とされる中、安定した水産物の供給を図るためにも活魚化等の取り組みを進め、地元観光産業への貢献並びに魚価向上に繋げることが必要である。

人材の育成・確保に向けては、京都府や沿海市町、漁業団体で設立している「海の民学舎」が、新規就業者の養成、意欲ある若い漁業者の更なる研鑽を積む場となっているとともに、10次産業化、食の人材育成拠点として「丹後王国食のみやこ」が、起業のノウハウを得る場となるなど、多様な人材との交流の場としての役割を果たす。

このように地域の中で他産業と幅広く連携し、また各種の支援を受けられる環境が整備されてきており、底びき網経営者では、漁協等の協力も得て、今後、新たな経営上のノウハウの習得や将来の船主・船長の後継者の確保育成につなげていく必要がある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

底びき網経営体の所得を増加させ、地域に新鮮な水産物が供給できる、安定した操業と経営を実現することを基本方針とする。

収入を向上させるためには、漁獲物の活魚・活〆出荷による高鮮度、高品質化を促進させるとともに、市場価格の低い多獲性魚の生産・出荷販売方法の改善による価格向上、既存ブランド品の品質向上による魚価の向上、漁獲物の販売促進PR、魚食普及を行う。

支出を削減するため、漁船の操業中の低速航行や、燃料消費の少ない最新省エネ機種のエンジンへの換装を行う。

プランの期間を通じて、底びき網経営体の平均所得を10%以上向上させることを目標とする。

◆ 漁業収入を向上させるための取り組み

- 1 活魚・活〆出荷による漁獲物の高鮮度、高品質化の促進
- 2 漁獲物の出荷販売方法の改善

- 3 水揚げ金額増大のため舞鶴地区所属船の操業機会の増加
- 4 既存ブランド品の品質向上による魚価の向上
- 5 漁獲物の販売促進PR、魚食普及
- ◆ 漁業コストを削減させるための取り組み
 - 1 船底清掃や低速航行による燃油消費量の削減
 - 2 漁船エンジンの最新機種への換装による燃料消費量の削減
 - 3 老朽化した共同利用施設等の更新・統合

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業者の自主的取組として、4月から5月の間に毎月6日以上 of 休漁を実施するとともに、禁漁区の設定やズワイガニの漁獲物規制を実施。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

以下の取組により、漁業所得を基準年比で10%向上させる。

（取組ごとの所得向上効果は別紙1のとおり：以下の年度も同じ）

なお、取組の内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 1 活魚・活〆出荷による漁獲物の高鮮度、高品質化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 底びき網漁業者は、活〆によるアカガレイの高鮮度出荷のため、専用の保冷箱を船に積み、アカガレイの活魚化を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、活魚で搬入されたアカガレイを市場で活〆処理し高鮮度出荷を行い、kg単価が約9%向上した。 今後も継続して活〆出荷による高鮮度、高品質化を促進することで、更なる価格の向上を図るとともに、アカガレイの活魚の取扱量を増大し、安定供給に繋げる。 ・ 活〆は、市場で生きたままのアカガレイの脊椎を切断、破壊及び血抜きした上で、定温容器に保存し施氷による低温管理を徹底する。 ○ 活魚取扱量の拡大の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 活魚出荷される魚でも収容方法や輸送段階での管理が不十分で活力が低下している場合もあり、必ずしも価格の向上につながっていないことから、漁業者の出荷段階の取り扱いを改善するため、市場職員がマニュアルの再整備について検討を行ったが、限られた活魚施設におい
--------------	--

て多種多様の魚種の取り扱いをマニュアル化することは困難であり整備に至らなかった。

活魚の需要は多いことから、魚種を絞った活魚取扱マニュアル、活魚施設等の整備を合わせて進めることで、高品質な活魚の取扱量を増加させ、底びき網漁業者の収入増加を図る。

- ・ 舞鶴市管内及び京丹後市管内のズワイガニ、エビ等の活魚化を促進し、取扱量増大による価格向上を図るため施設の整備を行う。
- ・ 漁業者の船舶及び漁協の活魚車の設備を見直し、輸送段階での活魚の斃死を減少させる。

2 漁獲物の出荷販売方法の改善

○ 漁獲物の選別基準の統一による価格の向上

- ・ 小型魚は、船上での厳格な選別が難しく、選別基準を統一するまで至らなかった。
- ・ 買受人にとっては、小型魚に限らず、多くの魚種において選別が良好な漁獲物は、買受後の再選別作業が不要であるなど、より高値が付けられる。
- ・ このため、市場職員が検討、設定した魚種別の選別サイズを底びき網漁業者に周知徹底することで、府内産魚の商品性、価格の向上を図る。
- ・ また、氷の使用方法等、鮮度保持の手法を定め、改善が必要な底びき網漁業者に対し、市場職員が随時指導する。

※ 1年目においては、基準を統一する魚種、選別規格等の整理を行う。

○ 市場を開設する漁協は、底びき網漁業者と共同で小型ニギスなど安価な鮮魚を餌料・加工原料として販売するための販路を開拓、販売力強化を図る。

- ・ 安価な小型ニギス等を、アジア諸国向けに加工用原魚として輸出し、産地価格の向上が図られたことから今後も継続して実施し、漁業収入の向上に繋げる。
- ・ また、いわゆる「雑魚」扱いされる小型魚も、一定の数量をまとめることで餌料用として地元の養殖業者、府外の餌類販売業者や養殖業者等に販売できることから、底びき網漁業者は市場からの情報に従って、これらの小型魚を選別し出荷する。

- ・ 市場においては取引先の開拓、底びき網漁業者への情報提供を行い、商品の確保に努めるとともに、生餌のみとなっている販売方法を検討し、販路拡大を図る。

○ 輸送、市場取扱段階での衛生管理の強化

- ・ 市場価格に反映されにくい衛生対策について、荷揚げ後の鮮魚の鮮度保持を目的に使用する冷海水等の産地市場の施設設備等の衛生面を見直し、必要に応じて更新等を行うことで衛生管理強化を図る。

3 水揚げ金額増大のための舞鶴地区所属船の操業機会の増加

- 舞鶴地区の底びき網漁業者の操業機会を増加させるため、舞鶴市場でのズワイガニ漁期のセリ時刻を11月中の一定日数を操業状況に合わせ、臨機応変に対応することで、操業機会が増加し収入の増加が図られたことから継続して取り組むことで、収入の安定に繋げる。

4 既存ブランド品の品質向上による魚価の向上

府内底びき網漁業者により漁獲されるずわいがには、漁場が近いことから格段に鮮度がよく、間人ガニや舞鶴かにといったブランド品として出荷しているが、活ガニの取扱い基準等が定められていない。

また、アカガレイは市場で活〆し、活〆京のあかがれいとして高鮮度出荷をすることで魚価の向上が図られている。

しかし、活魚の取扱いに基準がないため、漁業者によりバラつきがある。

そこで、すべての漁業者が一定の基準で取り扱い、品質のバラつきをなくすことで、ブランド品としての価値をさらに高め、魚価向上を図る。

※ 1年目は、生産出荷マニュアルの作成について検討する。

5 漁獲物の販売促進PR、魚食普及

従来から漁協で実施している市場見学や底びき網漁業者団体による魚料理教室などを実施し、地元での府内産魚への認知度は高まってきているものの、大きな消費拡大に繋がっていない。

そこで、これまでの取組に加え、漁協丹後加工部門で加工した商品を地元の学校給食等に提供することで、消費拡大を図る。

	<p>また、高鮮度出荷等の各種取組を、底びき網漁業者、漁協、行政が連携し、仕向先市場や地元店舗にPRすることにより、価格向上につなげる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 操業経費の削減のための漁船の燃油消費量削減のための取組</p> <p>○ 底びき網漁業者は、船底清掃や低速航行を実施し、燃油消費量を削減してきた。</p> <p>燃油の価格変動も不安定なことから今後も継続的に実施することで、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>○ 底びき網漁業者のうち、5名が漁船エンジンを最新機種（省エネ型）へ換装したことで、燃油消費量が削減された。</p> <p>今後も継続し、対象となる底びき網経営体が漁船エンジンを最新機種（省エネ型）へ換装することにより、燃油消費量の削減を行う。</p> <p>※ 1年目においては、1経営体を実施することを目標とする。</p> <p>2 電気料等の削減のための、老朽化した共同利用施設等の更新・統合</p> <p>漁協は、各漁港に設置した鮮度保持施設等を効率的に運用し、底びき網経営体の利用料負担を軽減するため、老朽施設の更新・統合を行う。</p> <p>生産拠点等への自動製氷機の整備を行うことで、氷の輸送コストの削減等により供給価格を低下させ、漁業者のコスト削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業人材育成総合支援事業 水産物供給基盤機能保全事業 浜の活力再生・成長促進交付金</p>

2年目（平成32年度）

以下の取組により、漁業所得を基準年比で10%向上させる。

なお、取組の内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 活魚・活〆出荷による漁獲物の高鮮度、高品質化の促進</p> <p>○ 底びき網漁業者は、活〆によるアカガレイの高鮮度出荷のため、専用の保冷箱を船に積み、アカガレイの活魚化を進め</p>
---------------------	---

た。

- ・ 漁協は、活魚で搬入されたアカガレイを市場で活〆処理し高鮮度出荷を行い、kg単価が約9%向上した。

今後も継続して活〆出荷による高鮮度、高品質化を促進することで、更なる価格の向上を図るとともに、アカガレイの活魚の取扱量を増大し、安定供給に繋げる。

- ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。

○ 活魚取扱量の拡大の促進

- ・ 活魚出荷される魚でも収容方法や輸送段階での管理が不十分で活力が低下している場合もあり、必ずしも価格の向上につながっていないことから、漁業者の出荷段階の取り扱いを改善するため、市場職員がマニュアルの再整備について検討を行ったが、限られた活魚施設において多種多様の魚種の取り扱いをマニュアル化することは困難であり整備に至らなかった。

活魚の需要は多いことから、魚種を絞った活魚取扱マニュアル、活魚施設等の整備を合わせて進めることで、高品質な活魚の取扱量を増加させ、底びき網漁業者の収入増加を図る。

- ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。

2 漁獲物の出荷販売方法の改善

○ 漁獲物の選別基準の統一による価格の向上

- ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。

○ 市場を開設する漁協は、底びき網漁業者と共同で小型ニギスなど安価な鮮魚を餌料・加工原料として販売するための販路を開拓、販売力強化を図る。

- ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。

○ 輸送、市場取扱段階での衛生管理の強化

- ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。

○ 生産・市場情報交換の迅速化による価格の安定

- ・ 全国の産地市場関係者の間では、産地での水揚げ状況がリアルタイムで把握され、その日の販売先、価格が迅速に決定されている。

- ・ そこで、海上で水揚げ状況を詳細に把握し、情報集約を迅速化することで、価格の安定を図る。

※ 2年目においては、情報交換システムの導入に向けた検討を行う。

	<p>3 水揚げ金額増大のための舞鶴地区所属船の操業機会の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>4 既存ブランド品の品質向上による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>5 漁獲物の販売促進PR、魚食普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。
漁業コスト削減のための取組	<p>1 操業経費の削減のための漁船の燃油消費量削減のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 底びき網漁業者は、船底清掃や低速航行を実施し、燃油消費量を削減してきた。 燃油の価格変動も不安定なことから今後も継続的に実施することで、燃油消費量の削減を図る。 ○ 底びき網漁業者のうち、5名が漁船エンジンを最新機種（省エネ型）へ換装したことで、燃油消費量が削減された。 今後も継続し、対象となる底びき網経営体が漁船エンジンを最新機種（省エネ型）へ換装することにより、燃油消費量の削減を行う。 ※ 2年目においては、1経営体を実施することを目標とする。 <p>2 電気料等の削減のための、老朽化した共同利用施設等の更新・統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。
活用する支援措置等	<p>スマート水産業推進事業 漁業人材育成総合支援事業 水産物供給基盤機能保全事業 浜の活力再生・成長促進交付金</p>

3年目（平成33年度）

以下の取組により、漁業所得を基準年比で10%向上させる。

なお、取組の内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<p>1 活魚・活〆出荷による漁獲物の高鮮度、高品質化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 底びき網漁業者は、活〆によるアカガレイの高鮮度出荷のため、専用の保冷箱を船に積み、アカガレイの活魚化を進めた。 ・ 漁協は、活魚で搬入されたアカガレイを市場で活〆処理し高鮮度出荷を行い、kg単価が約9%向上した。
--------------	---

	<p>今後も継続して活〆出荷による高鮮度、高品質化を促進することで、更なる価格の向上を図るとともに、アカガレイの活魚の取扱量を増大し、安定供給に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>○ 活魚取扱量の拡大の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活魚出荷される魚でも収容方法や輸送段階での管理が不十分で活力が低下している場合もあり、必ずしも価格の向上につながっていないことから、漁業者の出荷段階の取り扱いを改善するため、市場職員がマニュアルの再整備について検討を行ったが、限られた活魚施設において多種多様の魚種の取り扱いをマニュアル化することは困難であり整備に至らなかった。 <p>活魚の需要は多いことから、魚種を絞った活魚取扱マニュアル、活魚施設等の整備を合わせて進めることで、高品質な活魚の取扱量を増加させ、底びき網漁業者の収入増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>2 漁獲物の出荷販売方法の改善</p> <p>○ 漁獲物の選別基準の統一による価格の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>○ 市場を開設する漁協は、底びき網漁業者と共同で小型ニギスなど安価な鮮魚を餌料・加工原料として販売するための販路を開拓、販売力強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>○ 輸送、市場取扱段階での衛生管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>○ 生産・市場情報交換の迅速化による価格の安定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は2年目に記載のとおり。 <p>3 水揚げ金額増大のための舞鶴地区所属船の操業機会の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>4 既存ブランド品の品質向上による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>5 漁獲物の販売促進PR、魚食普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 操業経費の削減のための漁船の燃油消費量削減のための取組</p> <p>○ 底びき網漁業者は、船底清掃や低速航行を実施し、燃油消費量を削減してきた。</p>

	<p>燃油の価格変動も不安定なことから今後も継続的に実施することで、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>○ 底びき網漁業者のうち、5名が漁船エンジンを最新機種（省エネ型）へ換装したことで、燃油消費量が削減された。今後も継続し、対象となる底びき網経営体が漁船エンジンを最新機種（省エネ型）へ換装することにより、燃油消費量の削減を行う。</p> <p>※ 3年目においては、1経営体を実施することを目標とする。</p> <p>2 電気料等の削減のための、老朽化した共同利用施設等の更新・統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。
活用する支援措置等	<p>漁業人材育成総合支援事業</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金</p>

4年目（平成34年度）

以下の取組により、漁業所得を基準年比で10%向上させる。

なお、取組の内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<p>1 活魚・活〆出荷による漁獲物の高鮮度、高品質化の促進</p> <p>○ 底びき網漁業者は、活〆によるアカガレイの高鮮度出荷のため、専用の保冷箱を船に積み、アカガレイの活魚化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、活魚で搬入されたアカガレイを市場で活〆処理し高鮮度出荷を行い、kg単価が約9%向上した。 今後も継続して活〆出荷による高鮮度、高品質化を促進することで、更なる価格の向上を図るとともに、アカガレイの活魚の取扱量を増大し、安定供給に繋げる。 ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>○ 活魚取扱量の拡大の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活魚出荷される魚でも収容方法や輸送段階での管理が不十分で活力が低下している場合もあり、必ずしも価格の向上につながっていないことから、漁業者の出荷段階の取り扱いを改善するため、市場職員がマニュアルの再整備について検討を行ったが、限られた活魚施設において多種多様
--------------	---

	<p>の魚種の取り扱いをマニュアル化することは困難であり整備に至らなかった。</p> <p>活魚の需要は多いことから、魚種を絞った活魚取扱マニュアル、活魚施設等の整備を合わせて進めることで、高品質な活魚の取扱量を増加させ、底びき網漁業者の収入増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>2 漁獲物の出荷販売方法の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁獲物の選別基準の統一による価格の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 ○ 市場を開設する漁協は、底びき網漁業者と共同で小型ニギスなど安価な鮮魚を餌料・加工原料として販売するための販路を開拓、販売力強化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 ○ 輸送、市場取扱段階での衛生管理の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 ○ 生産・市場情報交換の迅速化による価格の安定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は2年目に記載のとおり。 <p>3 水揚げ金額増大のための舞鶴地区所属船の操業機会の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>4 既存ブランド品の品質向上による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>5 漁獲物の販売促進PR、魚食普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 操業経費の削減のための漁船の燃油消費量削減のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 底びき網漁業者は、船底清掃や低速航行を実施し、燃油消費量を削減してきた。 <p>燃油の価格変動も不安定なことから今後も継続的に実施することで、燃油消費量の削減を図る。</p> ○ 底びき網漁業者のうち、5名が漁船エンジンを最新機種（省エネ型）へ換装したことで、燃油消費量が削減された。 <p>今後も継続し、対象となる底びき網経営体が漁船エンジンを最新機種（省エネ型）へ換装することにより、燃油消費量の削減を行う。</p> <p>※ 4年目においては、1経営体を実施することを目標とする。</p>

	<p>2 電気料等の削減のための、老朽化した共同利用施設等の更新・統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。
活用する支援措置等	<p>漁業人材育成総合支援事業 水産物供給基盤機能保全事業 浜の活力再生・成長促進交付金</p>

5年目（平成35年度）

以下の取組により、漁業所得を基準年比で10.4%向上させる。

取組の最終年であり、以下の取組を引き続き行うが、目標達成を確実なものとするよう、プランの取組の成果を検証し必要な見直しを行う。

漁業収入向上のための取組	<p>1 活魚・活〆出荷による漁獲物の高鮮度、高品質化の促進</p> <p>○ 底びき網漁業者は、活〆によるアカガレイの高鮮度出荷のため、専用の保冷箱を船に積み、アカガレイの活魚化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、活魚で搬入されたアカガレイを市場で活〆処理し高鮮度出荷を行い、kg単価が約9%向上した。 今後も継続して活〆出荷による高鮮度、高品質化を促進することで、更なる価格の向上を図るとともに、アカガレイの活魚の取扱量を増大し、安定供給に繋げる。 ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>○ 活魚取扱量の拡大の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活魚出荷される魚でも収容方法や輸送段階での管理が不十分で活力が低下している場合もあり、必ずしも価格の向上につながっていないことから、漁業者の出荷段階の取り扱いを改善するため、市場職員がマニュアルの再整備について検討を行ったが、限られた活魚施設において多種多様な魚種の取り扱いをマニュアル化することは困難であり整備に至らなかった。 活魚の需要は多いことから、魚種を絞った活魚取扱マニュアル、活魚施設等の整備を合わせて進めることで、高品質な活魚の取扱量を増加させ、底びき網漁業者の収入増加を図る。 ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 <p>2 漁獲物の出荷販売方法の改善</p> <p>○ 漁獲物の選別基準の統一による価格の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市場を開設する漁協は、底びき網漁業者と共同で小型ニギスなど安価な鮮魚を餌料・加工原料として販売するための販路を開拓、販売力強化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 ○ 輸送、市場取扱段階での衛生管理の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 ○ 生産・市場情報交換の迅速化による価格の安定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は2年目に記載のとおり。 3 水揚げ金額増大のための舞鶴地区所属船の操業機会の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 4 既存ブランド品の品質向上による魚価の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。 5 漁獲物の販売促進PR、魚食普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 操業経費の削減のための漁船の燃油消費量削減のための取組 <ul style="list-style-type: none"> ○ 底びき網漁業者は、船底清掃や低速航行を実施し、燃油消費量を削減してきた。 燃油の価格変動も不安定なことから今後も継続的に実施することで、燃油消費量の削減を図る。 ○ 底びき網漁業者のうち、5名が漁船エンジンを最新機種（省エネ型）へ換装したことで、燃油消費量が削減された。 今後も継続し、対象となる底びき網経営体が漁船エンジンを最新機種（省エネ型）へ換装することにより、燃油消費量の削減を行う。 ※ 5年目においては、2経営体を実施することを目標とする。 2 電気料等の削減のための、老朽化した共同利用施設等の更新・統合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組内容は1年目に記載のとおり。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業人材育成総合支援事業 水産物供給基盤機能保全事業 浜の活力再生・成長促進交付金</p>

(4) 関係機関との連携

組織・資金力のない底びき網経営体が漁獲物の価格向上を果たすためには、市場（漁協）を通じて、その取り組みに協力する形にならざるを得ないが、経営上の問題解決のためには、農商工業者との意見交換は有益なケースもある。

この際には、アイデアの提供等支援を受けるため、「海の京都」や「10次産業化」の取り組み主体である観光業者や農商工業者と幅広く連携し、京都府や市町、漁協においては、情報の収集やマッチングに協力する。

また、新規就業者の人材育成機関である「海の民学舎」は、研修場所の提供や技術指導の面で底びき網の各経営者の協力のもと運営し、船主後継者の育成・確保を計画的に行うことで、ズワイガニ等の地元への安定供給を図るとともに、水産業・漁村全体の活性化に貢献していく。

4 目 標

(1) 数値目標

漁家所得の向上10%以上	基準年	平成27～29年度の平均：漁業所得 千円
	目標年	平成35年度：漁業所得 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

アカガレイの単価向上	基準年	平成27～29年度の平均：kg単価437円
	目標年	平成35年度：kg単価459円

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

漁協が集計した漁獲統計の過去3カ年のkg単価の平均額を基準値とし、目標年には基準値の5%の単価向上を図る。

(基準値と単価向上の内訳詳細は別紙3のとおり)

目標値の把握、検証は年ごとの漁獲統計データで確認可能なものであり、算出方法を含めて妥当なものであると考えられる。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
スマート水産業推進事業	生産現場と産地市場との情報交換を迅速化するため、ICT技術を活用したシステムの導入により販路の確保と価格の安定を図るために活用する。
浜の活力再生・成長促進交付金	底びき網経営体、漁協の所有する加工施設の統合、衛生対策の向上のための施設整備、ソフト対策を通じて、収入の向上を図るために活用する。 また、老朽化した鮮度保持施設や関連施設を統合・整備することで、ランニングコスト、利用料を低減して漁業コストを削減するために活用する。
漁業人材育成総合支援事業	京都府や漁協が開設する「海の民学舎」で育成する新規漁業就業者を、円滑に定置網漁業経営体に就業させるための現地研修において活用する。
水産物供給基盤機能保全事業	底びき網経営体の根拠地や産地市場の所在する漁港の老朽化対策を京都府と関係市町が実施することで、底びき網漁業の生産・流通の安定化と収入の向上を図る。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	底びき網経営体が所有する漁網等漁具の更新等にかかるコストを削減するために活用する。
未定	底びき網経営体が所有する漁船の船底清掃や低速航行に取り組み、燃油消費量と操業コストを削減するために活用する。
未定	底びき網経営体が所有する漁船のエンジンを燃油消費の少ない最新機種に更新し、燃油消費量と操業コストを削減するために活用する。